**山形県建築関係建設コンサルタント業務に係る
プロポーザル方式に基づく設計者選定要領の運用**

令和6年4月

山形県 県土整備部 建築住宅課営繕室

1 目的

本運用は、山形県建築関係建設コンサルタント業務に係るプロポーザル方式に基づく受託者選定要領（以下「プロポーザル選定要領」という。）により受託者を選定する場合の運用について、必要な事項を定めるものとする。

2 標準的日数

プロポーザル方式に係る手続の標準的日数は、別紙1に示す日数を参考とする。

なお、設計金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。）がWTO政府調達協定の基準額未満の業務における技術提案書の提出期限は、技術提案書の記載項目の分量を勘案し、その作成にあたって無理のないものとする。

3 技術評価の基本的な考え方

プロポーザル方式に係る技術評価の基本的な考え方は別紙2及び別紙3を参考とする。

4 参加表明書等の内容

プロポーザル選定要領第3条における参加表明書等の内容は、別紙4を参考とし、当該業務の第二次審査参加者の選定に必要な内容とする。

5 手続開始の公示

プロポーザル選定要領第4条における手続開始の公示は、別紙5を参考とする。

6 募集要領

プロポーザル選定要領第5条における募集要領の作成にあたっては、別紙6を参考とする。

7 参加表明書等の審査

プロポーザル選定要領第6条における参加表明書等の審査は、別紙7を参考とする。

審査の結果、第二次審査参加者として選定したものには、別紙8を参考にその旨を通知する。

8 技術提案書の内容

技術提案書の内容は、別紙9を参考とし、当該業務の評価項目に照らし、極力簡潔なものとする。また、参加表明書等に求めた情報を技術提案書に重複して求めてはならない。

なお、令和6年1月9日国土交通省告示第8号において「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準」が定められているので、参考見積の提出は特別な理由のない限り行わない。

9 ヒアリング

プロポーザル選定要領第5条におけるヒアリングの実施にあたっては、別紙10を参考とする。

10 最優秀者等の特定

プロポーザル選定要領第8条における最優秀者等の特定にあたっては、別紙11を参考とする。また、最優秀者等として特定したものには、別紙12を参考にその旨を通知する。

11 非選定及び非特定理由の通知

プロポーザル選定要領第7条における非選定理由の通知、及び第9条における非特定理由の通知にあたっては別紙13を参考とする。

12 選定委員会及び事務局の運営

プロポーザル選定要領第11条における選定委員会、及び第13条における事務局の運営に係る基本的な考え方については、以下のとおりとする。

なお、選定委員会設置要領は、別紙14を参考とする。

(1) 委員の選定

選定委員会は、技術的に最適な者を選定する観点から、建築に関する専門的な知識及び経験を有する者（学識経験者等）を中心に構成する。

なお、委員に学識経験者を加える場合、当該委員が所属する企業又は資本関係若しくは人的関係のある企業は、当該業務の受託者選定手続きに参加できないことに留意するとともに、募集要領の参加資格条件にその旨を明示する。

(2) 委員会の構成

学識経験者①（大学の名誉教授、教授又は准教授等）

学識経験者②（国土交通省東北地方整備局における営繕担当部局の課長等）

依頼部局の職員（課長級以上）

県土整備部次長

当該施設の代表（校長等）

(3) 事務局

選定委員会の事務局は、県土整備部建築住宅課営繕室に置く。

なお、事務局は、営繕室職員と依頼部局職員で構成する。

13 予定価格の設定

県内に営業所を有しない受託者に随意契約をする場合は、山形県建築関係建設コンサルタント業務委託料積算基準の運用の規定に基づき、特別経費に出張旅費を計上する。

14 実施上の留意事項

第二次審査参加者の選定、最優秀者等の特定にあたっては、募集要領において記述した評価項目、評価の着目点によることとし、記述していない評価項目、評価の着目点に基づく評価をしてはならない。

15 その他

その他、運用の具体的な取扱いについては、「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」（国土交通省）、「建築設計業務委託の進め方」（全国営繕主管課長会議）を参考にする。

別紙リスト

- 別紙 1 実施手順
- 別紙 2 技術評価の概要
- 別紙 3 技術評価の評価基準
- 別紙 4 参加表明書標準例
- 様式 4-1 参加表明書標準例
 - 様式 4-2-1 参加資格調書（単体）
 - 様式 4-2-2 参加資格調書（設計共同体）
 - 様式 4-3 管理技術者の経歴等
 - 様式 4-4 各担当主任技術者の経歴等
 - 様式 4-5 協力事務所の名称等
- 別紙 5-1 公募型プロポーザル方式の標準公示例
- 別紙 5-2 簡易公募型プロポーザル方式の標準公示例
- 別紙 6 募集要領例
- 別紙 7 参加表明書等の審査
- 様式 7-1 参加者の資格確認チェックリスト（個表）【記載例】
 - 様式 7-2 参加者の資格確認チェックリスト（集計表）【記載例】
 - 様式 7-3 第一次審査算定表（個表）【記載例】
 - 様式 7-4 第一次審査算定表（集計表）【記載例】
- 別紙 8 第一次審査結果通知書（選定）
- 別紙 9 技術提案書標準例
- 様式 9-1 技術提案書標準例
 - 様式 9-2 業務実施方針及び手法
 - 様式 9-3 評価テーマに対する技術提案
- 別紙10 ヒアリング実施要領
- 別紙11 最優秀者等の特定
- 様式11-1 第二次審査チェック用シート【記載例】
 - 様式11-2 第二次審査最終評価点集計表【記載例】
- 別紙12-1 第二次審査結果通知書（最優秀者）
- 別紙12-2 第二次審査結果通知書（優秀者）
- 別紙13-1 第一次審査結果通知書（非選定）
- 別紙13-2 第二次審査結果通知書（非特定）
- 別紙14 建築関係建設コンサルタント選定委員会設置要領